

A 2
A 81
A 82
A 83

数 学
日 本 史
世 界 史
政 治 ・ 経 済

この冊子は、数学，日本史，世界史 および 政治・経済
の問題を 1 冊にまとめてあります。

経営学科は数学，日本史，世界史，政治・経済のいずれかを選択
ビジネスエコンミクス学科は数学指定

数学の問題は，1 ページより 3 ページまであります。
日本史の問題は，4 ページより 27 ページまであります。
世界史の問題は，28 ページより 49 ページまであります。
政治・経済の問題は，50 ページより 66 ページまであります。

〔注 意〕

- (1) 試験開始の指示があるまで，この冊子を開いてはいけません。監督者から試験開始の指示があったら，初めに問題冊子のページ数を確認してください。ページの落丁・乱丁，印刷不鮮明等に気づいた場合は，手を挙げて監督者に知らせてください。
- (2) 監督者から受験番号等記入の指示があったら，解答用紙に志望学科と受験番号を記入してください。また，解答用マークシートに受験番号と氏名を記入し，さらに受験番号と志望学科をマークしてください。
- (3) 数学，日本史，世界史，政治・経済のうち，1 科目だけを解答してください。複数科目解答した場合は，採点されません。
- (4) 試験開始後，解答用紙と解答用マークシートの選択科目マーク欄に，選択した科目を必ず 1 つマークしてください。マークした科目だけを採点します。選択科目マーク欄にマークがされていない場合，又は，2 つ以上マークした場合は採点されません。
- (5) 解答は，所定の解答用紙に記入したもの及び解答用マークシートにマークしたものだけが採点されます。
- (6) 解答用マークシート上部に記載されている解答上の注意事項を，必ず読んでから解答してください。
- (7) 問題冊子は，試験終了後，持ち帰ってください。

政 治 ・ 経 済

1 以下の文章を読み、(1)から(6)に答えなさい。

(30 点)

21 世紀は人権の世紀と言われている。基本的人権は我々人類が長い歴史の中で獲得し確立してきたものであるが、第二次世界大戦後は国際連合主導で人権の保障を目指してきた。1948 年には (a) が採択され、1966 年にはこれを具体化し各国を拘束するものとして国際人権規約^①を採択した。国際連合では個別的人権の保障もすすめられており、1951 年に難民条約、1965 年に人種差別撤廃条約、1979 年に女性差別撤廃条約が採択され、1989 年には (b) 権利条約が採択されている。2000 年に国連は国連ミレニアム開発目標^②を打ち出した。この中では先進国の積極的な ODA^③が求められているが、目標達成に向けた動きは必ずしも十分とは言えない。そうした中、企業や NGO による開発効果が果たす役割も重要である。これに関連し、国際連合は 2000 年にグローバルコンパクト^④と呼ばれる経営指針を発表した。また、最近では発展途上国の最貧層を (c) 市場として捉える企業活動も盛んになってきている。

難民の人権保護は現代社会において喫緊の課題である。冷戦終結後、民族対立^⑤などを原因とする地域・民族紛争が噴出し、その結果大量の難民が発生している。国連は難民条約の採択と国連難民高等弁務官事務所(略称：(d))の設置により、難民の保護と救済活動を進めている。難民条約締結国は (e) の原則により、難民を迫害するおそれがある国へ難民を送還することを禁止されている。そうした中、日本政府も 1981 年に難民条約に加入した。国連難民高等弁務官事務所は第三国定住による難民の受け入れを各国に推奨しており、日本政府も 2010 年から試験的に (f) からの難民の受け入れを行っている。

(1) 空欄 (a) から (f) に最も適当と考えられる言葉を答えなさい。

なお解答は、解答用紙の所定の欄に記入しなさい。

(2) 下線部①国際人権規約に関し、最も適切と考えられるものを下記の選択肢 1 から 4 の中から 1 つ選び、その番号を解答用マークシートの指定された欄にマークしなさい。ただし、選択肢 1 から 4 の中に、解答として適切なものがない場合は、選択肢 5 を選びなさい。

- 1 日本は一部留保つきで国際人権規約を批准している。
- 2 A 規約は自由権的人権を保障している。
- 3 B 規約は環境権的人権を保障している。
- 4 国際人権規約は 1967 年に発効している。
- 5 上記の選択肢 1 から 4 の中に、解答として適切なものはない。

(3) 下線部②国連ミレニアム開発目標に含まれていないものを、下記の選択肢 1 から 4 の中から 1 つ選び、その番号を解答用マークシートの指定された欄にマークしなさい。ただし、選択肢 1 から 4 の中に、解答として適切なものがない場合は、選択肢 5 を選びなさい。

- 1 極度の貧困と飢餓の撲滅。
- 2 妊産婦の健康の改善。
- 3 乳幼児死亡率の削減。
- 4 民族紛争の削減。
- 5 上記の選択肢 1 から 4 の中に、解答として適切なものはない。

(4) 下線部③ ODA に関する説明で正しいものを、下記の選択肢 1 から 4 の中から 1 つ選び、その番号を解答用マークシートの指定された欄にマークしなさい。ただし、選択肢 1 から 4 の中に、解答として適切なものがない場合は、選択肢 5 を選びなさい。

- 1 国連は GNI の 0.7 % を ODA に割り当てることとしている。
- 2 国連は GDP の 1.0 % を ODA に割り当てることとしている。
- 3 日本の ODA 実績額は米国に匹敵する水準である。
- 4 日本の ODA 実績額は 1990 年以降、大幅に増加している。
- 5 上記の選択肢 1 から 4 の中に、解答として適切なものはない。

(5) 下線部④に関し、グローバルコンパクト 10 原則が取り上げている 4 分野の組み合わせとして正しいものを、下記の選択肢 1 から 4 の中から 1 つ選び、その番号を解答用マークシートの指定された欄にマークしなさい。ただし、選択肢 1 から 4 の中に、解答として適切なものがない場合は、選択肢 5 を選びなさい。

- 1 人権、労働、環境、腐敗防止
- 2 人権、格差、難民、環境
- 3 労働、難民、環境、企業統治
- 4 労働、格差、信仰の自由、腐敗防止
- 5 上記の選択肢 1 から 4 の中に、解答として適切なものはない。

(6) 下線部⑤難民の人権に関する説明で正しいものを、下記の選択肢 1 から 4 の中から 1 つ選び、その番号を解答用マークシートの指定された欄にマークしなさい。ただし、選択肢 1 から 4 の中に、解答として適切なものがない場合は、選択肢 5 を選びなさい。

- 1 庇護申請国へ不法入国している場合は難民を不法入国で罰することができる。
- 2 難民が滞在国の安全に深刻な将来的危険を持つ場合は難民申請を却下できる。
- 3 庇護国の宗教と異なる宗教を信仰している難民の申請は却下することができる。
- 4 アムネスティ・インターナショナルは人権の保護を目的に設立された国連の下部組織である。
- 5 上記の選択肢 1 から 4 の中に、解答として適切なものはない。

(7) 下線部⑥日本政府の難民支援策に関する説明で正しくないものを、下記の選択肢 1 から 4 の中から 1 つ選び、その番号を解答用マークシートの指定された欄にマークしなさい。ただし、選択肢 1 から 4 の中に、解答として適切なものがない場合は、選択肢 5 を選びなさい。

- 1 日本の難民受入数は欧州先進諸国の受入数を下回っている。
- 2 衆参両院は 2011 年、難民問題で日本が「世界で主導的な役割を担う」との決議を採択した。
- 3 日本は難民条約に加入している。
- 4 日本における難民申請のうち、難民として認められるのは 3 割程度である。
- 5 上記の選択肢 1 から 4 の中に、解答として適切なものはない。

2 以下の文章を読み、(1)から(9)に答えなさい。

(34 点)

第2次世界大戦後、主に先進工業国を中心とした自由貿易促進と通貨の安定化を目的に国際機関である GATT と IMF がそれぞれ設立された。GATT-IMF 体制は先進国に恩恵をもたらしたが発展途上国にはむしろ交易条件や経済状態の悪化をもたらしたとも言われている。GATT は (A) ・ラウンドを経て、1995 年 1 月に正式発足した国際機関 WTO にその役割を引き継がれていった。2001 年には (B) ・ラウンドが立ち上げられたが、農産物を巡り輸出国と輸入国間で利害が対立し、2011 年に交渉の休止が宣言された。一方、GATT-WTO の (C) に対し、欧州、アジア、北米、中南米では自由貿易圏や国家間の経済協定の設立といった (D) の動きが活発化した。

欧州では 1967 年に市場統合をめざす EC(欧州共同体)が発足し、(E) 条約(1992 年 2 月調印)を経て、1993 年 11 月に EU(欧州連合)がスタートした。EU は 1999 年 (F) を成立させ、加盟 11 カ国で共通通貨ユーロを導入した。EU 加盟国が増えた最近では、ギリシャのように極度の財政危機に陥った国もあり、ユーロ圏そして世界の経済を不安定化させている。

米大陸においては、1990 年代に米州機構やラテンアメリカ経済機構が設立された。1994 年には北米 3 カ国が加わった (G) が、また南米では 1995 年に中南部 4 カ国からなる多国間協定である (H) が発足した。アジアでも、1967 年にASEAN が設立され、1993 年にその加盟国間の市場統合を目的とした (I) の設立合意がなされた。その結実として 2015 年には ASEAN 経済共同体の設立が予定された。

日本もいくつかの国と 2 国間あるいは多国間協定を結んでいる。そのなかで我が国にとって最も重要度が高い多国間自由貿易・経済連携協定となると期待されている TPP(環太平洋パートナーシップ協定) の交渉が大詰めを迎えている(2015 年 8 月現在)。

その他、今日世界には、NATO(北大西洋条約機構)のような軍事同盟、かつて

⑥

の大英帝国とその植民地であった独立の主権国家から成る (J) のような国家連合や、ソビエト連邦崩壊後生まれた^⑦ロシア連邦を核とした CIS(独立国家共同体)のように過去の絆を基盤とした国家連合などが多様に存在している。

(1) 下線部①の GATT-IMF 体制は先進国に恩恵をもたらしたが発展途上国にはむしろ交易条件や経済状態の悪化をもたらしたに関して、正しくないものを 1 つ選び、その番号を解答用マークシートの指定された欄にマークしなさい。ただし、選択肢 1 から 4 の中に、解答として適切なものがない場合には選択肢 5 を選びなさい。

- 1 この問題に対して国連は 1961 年に「国連開発の 10 年」、翌 1962 年には国連総会において国連貿易開発会議(UNCTAD)の開催を決定し、格差是正に取り組み始めた。
- 2 この問題に関連して、OECD(経済協力開発機構)は 1961 年に DAC(開発援助委員会)を組織して発展途上国の援助に踏み出し、ODA(政府開発援助)の満たす要件などを定めた経済支援への枠組み作りを行った。
- 3 この非対称からくる経済的影響は、第 2 次世界大戦後の深刻な南北問題の一因となった。
- 4 この非対称からくる経済的影響は、1970 年代に入って産油途上国と先進国間の関係では一部是正されて今日に至っている。
- 5 上記の選択肢 1 から 4 の中に、解答として適切なものはない。

(2) 下線部②の加盟 11 カ国で共通通貨ユーロを導入したという EU の通貨統合に関して、正しくないものを 1 つ選び、その番号を解答用マークシートの指定された欄にマークしなさい。ただし、選択肢 1 から 4 の中に、解答として適切なものがない場合には選択肢 5 を選びなさい。

- 1 2015 年 1 月現在、ユーロ導入国は 19 カ国である。
- 2 2015 年 1 月現在、最も遅れてユーロを導入したのはリトアニアである。
- 3 1999 年に共通通貨ユーロが導入された時に、英国もユーロを導入した EU 加盟国の 1 つであった。
- 4 1999 年に年共通通貨ユーロが導入された時デンマークは EU 加盟国の 1 つであったがユーロの導入はしておらず、今日でも導入してない。
- 5 上記の選択肢 1 から 4 の中に、解答として適切なものはない。

(3) 下線部③のギリシャのように極度の財政危機に陥った国もありに関して、正しくないものを 1 つ選び、その番号を解答用マークシートの指定された欄にマークしなさい。ただし、選択肢 1 から 4 の中に、解答として適切なものがない場合には選択肢 5 を選びなさい。

- 1 2015 年 7 月にかけて深刻な財政危機に陥ったギリシャに対して、ユーロ圏各国は過去にも金融支援を行った経緯がある。
- 2 2015 年 7 月 15 日からギリシャ議会は金融支援を引き出す条件としてユーロ圏首脳会議から出された税制および財政改革関連法案を審議し、16 日未明に賛成多数で可決した。
- 3 ギリシャのチプラス首相は国内向けにユーロから離脱もやむなしとの強硬な姿勢をアピールしていたため、2015 年 7 月 13 日のユーロ圏首脳会議においては要求された財政改革案を 7 月 15 日までに法制化することをかたくなに拒んだ。
- 4 財政危機に陥ったギリシャへの支援を協議する EU のユーロ圏首脳会議 (2015 年 7 月 13 日)においては、独仏の財政観の違いが鮮明であった。
- 5 上記の選択肢 1 から 4 の中に、解答として適切なものはない。

(4) 下線部④ASEANが設立されに関して、正しくないものを1つ選び、その番号を解答用マークシートの指定された欄にマークしなさい。ただし、選択肢1から4の中に、解答として適切なものがない場合には選択肢5を選びなさい。

- 1 ASEAN加盟国はその発足時から一貫して(2015年8月末現在の)10カ国体制であった。
- 2 1997年以降、ASEAN加盟国に日・中・韓を加えたASEAN+3の定期会合が開かれるようになり、そこでは「東アジア共同体」構想が提起された。
- 3 2015年8月現在のASEAN加盟国の中で領土面積が一番小さいのはブルネイではない。
- 4 1996年以降、ASEANに日・中・韓を加えた国々とEUの間で行うアジア欧州会議(ASEM)が定期的開催されるようになった。
- 5 上記の選択肢1から4の中に、解答として適切なものはない。

(5) 下線部⑤TPP(環太平洋パートナーシップ協定)に関して、正しくないものを1つ選び、その番号を解答用マークシートの指定された欄にマークしなさい。ただし、選択肢1から4の中に、解答として適切なものがない場合には選択肢5を選びなさい。

- 1 2015年8月現在その交渉がヤマ場にさしかかっている日本のTPP交渉は、その原加盟国であるシンガポール、ブルネイ、チリ、ニュージーランドに米国、カナダ、オーストラリアなどの計9カ国を交渉相手としている。
- 2 2008年9月米国は4原加盟国によって追加を認められた最初の交渉国となった。
- 3 2015年8月現在、韓国はTPPの交渉国に入っていない。
- 4 米国は2008年9月のTPP交渉参加表明に先立ち日本を含む数カ国と一緒に参加するよう外交ルートなどを通じ呼びかけたが、日本はその時は交渉に参加することを見送っている。
- 5 上記の選択肢1から4の中に、解答として適切なものはない。

(6) 下線部⑥NATO (北大西洋条約機構)のような軍事同盟に関して、正しくないものを1つ選び、その番号を解答用マークシートの指定された欄にマークしなさい。ただし、選択肢1から4の中に、解答として適切なものがない場合には選択肢5を選びなさい。

- 1 2014年8月現在スイスはNATOにもEUにも正式に加盟してない。
- 2 2014年8月現在NATOに加盟する28カ国の中にはワルシャワ条約機構に加盟していた東欧圏の国は一切含まれてない。
- 3 2014年8月現在トルコはNATOには加盟しているが、EUには加盟していない。
- 4 アイルランドは単一通貨ユーロを導入したEU加盟国であるが、NATOには加盟していない。
- 5 上記の選択肢1から4の中に、解答として適切なものはない。

(7) 下線部⑦のロシア連邦を核としたCIS(独立国家共同体)に関して、正しくないものを1つ選び、その番号を解答用マークシートの指定された欄にマークしなさい。ただし、選択肢1から4の中に、解答として適切なものがない場合には選択肢5を選びなさい。

- 1 2014年8月現在、ウクライナ(非公式加盟国)はロシア連邦との間にクリミア領土問題で争っており、既にCIS脱退を表明している。
- 2 2014年8月現在、CISの本部はモスクワではない。
- 3 2014年8月現在、CISにはスラブ系だけでなく非スラブ系国家も参加している。
- 4 2014年8月現在、CIS参加国の中でAPECに参加している国はまったくない。
- 5 上記の選択肢1から4の中に、解答として適切なものはない。

(8) 空欄

(A)

 から

(J)

 に最も妥当と考えられる用語や数字を答えなさい。なお解答は解答用紙の所定の欄に記入しなさい。

右のページは白紙です。

3

以下の文章を読み、(1)から(7)に答えなさい。

(36 点)

経済問題を考えるうえで、効率性の追求と公平性の確保は、しばしばトレードオフ関係にあることがあり、これらのどちらを優先させるのかは、経済政策を行ううえで悩ましい問題となることがある。所得税における累進性の緩和や、消費税率の引き上げ、さらに資本所得課税率の引き下げなど、近年の経済政策のなかには公平性よりも効率性の追求を重視したものも多い。しかしその一方において、近年の心理学や脳科学の発展は、公平性の確保が人々の社会厚生に非常に大きな影響を与えることも明らかにしている。本問では、この公平性に関する経済問題について考えてみたい。

公平性に関して、まず想起されるのは勤労者の権利の問題である。第二次大戦後、我が国の労働市場は、終身雇用制度のもとで、比較的安定的に推移してきたといえる。^①無論それは経済の安定成長が大きな要因であるが、それとともに、企業に対する滅私奉公を奨励する文化的な側面が大きな役割を担ったことも否定できない。憲法に規定されている労働者の権利を保障するために様々な法律や制度が規定され、^②また労働者自身も労働組合の組織など労働運動を行ってきたが、^③未だ労働者の権利保障は十分とは言えない。^④近年では、雇用環境の変化や経済の低成長により、時間外労働の増加や非正規雇用者の急増など、新たな問題も発生している。特に少子高齢化は労働人口確保の観点からも深刻な問題であり、この問題を解決するためにも女性労働者や外国人労働者が働きやすい環境の整備が求められている。^⑤

公平性に関して、もう一つの重要な政策的側面は社会保障制度の設計である。^⑥憲法にも規定されている国民の生存権を保障するために社会保障制度の整備は欠かせない。^⑦しかしながらその一方で、急速な高齢化により、社会保障関係費は年々増加し、我が国の財政支出の大きな部分を占めるようになっていく。巨額の公債を抱え、社会保障関係費の増加は、我が国の財政健全化および経済成長にとって、まさにボトルネックであるといえる。公平性と効率性のトレードオフがここにも存在している。

(1) 下線部①の我が国の労働市場に関して、以下の記述のうち正しくないものを一つ選び、その番号を解答用マークシートの指定された欄にマークしなさい。ただし選択肢 1 から 4 の中に、解答として適切なものがない場合には、選択肢 5 を選びなさい。

- 1 第二次世界大戦からしばらくのあいだは、失業や労働争議が数多く発生したが、高度経済成長が本格化した 1960 年代には、ほぼ完全雇用の状態となった。60 年代後半の完全失業率は 1 % 台にまでなった。
- 2 1970 年代には、2 度の石油ショックをきっかけとして、産業の合理化が行われ、雇用問題が深刻になる産業もでた。これにより 1970 年代における完全失業率は一時 5 % 台にまでなった。
- 3 1980 年代になると、国際化が進み、外国人労働者の問題や、円高による産業空洞化の問題が発生したものの、完全失業率は 2 % 台で推移した。
- 4 1990 年代以降は、バブル経済の崩壊にともなう不況により、失業率は上昇し、完全失業率は 2 % 台から 5 % 台まで上昇した。新規学卒者の就業率も低下し、過労死やサービス残業など労働者の権利にかかわる問題も生じた。
- 5 上記の選択肢 1 から 4 の中に、解答として適切なものはない。

- (2) 下線部②の労働者の権利について、以下の〈文章〉の空欄 から に最も適当と考えられる語句を答えなさい。なお解答は解答用紙の所定の欄に記入しなさい。

〈文章〉

憲法 27 条に規定されている国民の労働権や、憲法 28 条に規定されている勤労者の 権・ 権・ 権といった労働三権を具体的に保障するために、いわゆる労働三法が制定されている。このうち、1947 年に制定された 法は、国籍・信条・社会的身分等による労働条件の差別的扱いを禁止、性別による賃金差別の禁止等、労働条件に関する最低基準を定めた法律である。また 1945 年に 法が、1946 年に 法が制定されたが、このうち 法は労働者が団結することで使用者と対等の立場で交渉することを可能にし、労働者の地位向上を目指したものである。労働条件や組合の組織に関する条項を定めた労働協約を使用者と結ぶ権利や争議行為を行う権利を認めている。また使用者の不当労働行為を禁止している。 法は労使の紛争の予防や公正な解決を目的とする。労働者、使用者、公益を代表する委員により構成される労働委員会が斡旋・調停・仲裁の方法を通して労使間紛争の解決にあたることを規定している。

(3) 下線部③の労働運動の歴史に関して、以下の記述のうち正しくないもの一つを選び、その番号を解答用マークシートの指定された欄にマークしなさい。ただし選択肢 1 から 4 の中に、解答として適切なものがない場合には、選択肢 5 を選びなさい。

- 1 イギリスでは 19 世紀の前半に団結禁止法が撤廃され、労働組合法などの制定により 20 世紀前半までに労働法制が確立していった。
- 2 アメリカのワグナー法は、正式名称を全国労働関係法といい、ニューディール政策の一環として 1935 年に制定された。この法律では団結権や団体交渉権が認められた。
- 3 我が国では第二次世界大戦後の民主化政策のなかで GHQ により労働運動の保護・育成政策がとられ、労働組合が相次いで結成された。その後の高度経済成長のなかで大企業の企業別組合を中心に拡大した。
- 4 我が国の労働組合組織率は維持される傾向にあるが、1970 年代以降、組合員数は大幅に低下している。このようななかで労働団体の統合が行われ、1989 年にはそれまでの「総評」と「連合」を中心に統合した日本労働組合総同盟が発足した。
- 5 上記の選択肢 1 から 4 の中に、解答として適切なものはない。

(4) 下線部④の労働市場をめぐる問題に関して、以下の記述のうち正しいものを一つ選び、その番号を解答用マークシートの指定された欄にマークしなさい。ただし選択肢 1 から 4 の中に、解答として適切なものがない場合には、選択肢 5 を選びなさい。

- 1 我が国の労働時間は、1987 年の法改正で週 40 時間労働制が定められ、1990 年代になって公式の統計上では年間労働時間が 1600 時間を下回るようになった。しかしながら統計には表れないサービス残業が増えているとの指摘があり、2012 年の改正において時間外労働に関する罰則規定が設けられた。
- 2 平成 21 年度の厚生労働省『労働統計要覧』によれば、我が国の年間労働時間はアメリカやイギリスと比較して若干少なくなっているが、ドイツやフランスと比較すると同程度の水準である。
- 3 少子化は経済にも深刻な影響を与える。特に労働市場においては、15 歳から 65 歳未満の生産年齢人口の激減を招く。実際、我が国における 2010 年の生産年齢人口は、1950 年のその約半数になっている。
- 4 総務省『労働力調査』によると、平成 26 年の、日本における非正規雇用者の全雇用者に占める割合は 37.4 % であり、平成元年以降この割合は増加傾向にある。
- 5 上記の選択肢 1 から 4 の中に、解答として適切なものはない。

(5) 下線部⑤の女性の労働環境に関して、以下の記述のうち正しいものを一つ選び、その番号を解答用マークシートの指定された欄にマークしなさい。ただし選択肢 1 から 4 の中に、解答として適切なものがない場合には、選択肢 5 を選びなさい。

- 1 女性の労働者数は年々増加しているが、派遣労働やパートタイマーも多く、地位や身分が不安定な場合も多い。また日本の女性は出産や育児の時期にいったん就業を中断し、それが終わると再就職する傾向がある。このような傾向は年齢別労働力率の「U 字カーブ」としても知られ、2006 年の統計(厚生労働省『労働統計要覧』)によれば、特に 40 代において労働力率の低下が激しい。
- 2 1986 年から男女雇用機会均等法が施行され、募集・採用・配置・昇進について女性と男性を平等に扱うよう努力を求めたが、禁止規定が無いため現実には多くの問題が残されていた。1997 年の改正では、セクシャルハラスメントの防止規定も加えられた。しかしながら依然として禁止規定はなんら定められておらず実効性の観点から問題を残している。
- 3 1992 年、育児休業法が施行され、母親は 1 歳 6 か月未満の子の養育のための休業が認められた。1995 年に育児休業法が改正され、新たに介護休業法が盛り込まれた(育児・介護休業法)。また 2000 年の改正では父親にも母親と同等の権利が認められた。
- 4 男女が平等な立場であらゆる社会活動に参加することを保障する社会の実現をめざして、1999 年、男女共同参画社会基本法が制定された。これは家庭生活だけでなく、議会への参画や、その他の活動においての基本的平等を理念とし、それに準じた責務を政府や地方自治体に求めるものである。
- 5 上記の選択肢 1 から 4 の中に、解答として適切なものはない。

(6) 下線部⑥の社会保障制度に関して、以下の記述のうち正しいものを一つ選び、その番号を解答用マークシートの指定された欄にマークしなさい。ただし選択肢1から4の中に、解答として適切なものがない場合には、選択肢5を選びなさい。

- 1 現在日本の年金制度は積立方式を基本として作られているが、急速な高齢化により年金受給者が増加しており、一方で被保険者は減少する傾向にあって、年金財政は悪化している。
- 2 19世紀末ドイツでは、激化する労働運動を抑制するために、宰相ビスマルクは、疾病、災害、老廃に関する社会保険制度を撤廃した。
- 3 第二次大戦後、イギリスでは、ベバリッジ報告(1952年)にもとづいて年金保険制度が整備された。この報告は年金保険のみを対象とするものではあったが、全国民を対象として「国民皆保険」を目指すものであり、福祉国家のあり方を示すものとして注目された。
- 4 国立社会保障・人口問題研究所の『社会保障統計年報(2009年度版)』によれば、2007年度における社会保障給付費は約91兆円にのぼり、そのうち約53%は年金給付である。また、この社会保障給付費額は1990年度におけるその約2倍となっている。
- 5 上記の選択肢1から4の中に、解答として適切なものはない。

(7) 下線部⑦について、日本の社会保障制度には社会保険、公的扶助、社会福祉、公衆衛生があるが、これらに関する以下の記述のうち正しいものを一つ選び、その番号を解答用マークシートの指定された欄にマークしなさい。ただし選択肢 1 から 4 の中に、解答として適切なものがない場合には、選択肢 5 を選びなさい。

- 1 社会保険には、医療保険、年金保険、雇用保険、介護保険の 4 種類がある。費用は本人や事業主、国、地方公共団体が負担する。
- 2 公的扶助では、生活保護が中心で、生活・教育・住宅・医療・出産・生業・葬祭・介護の 8 つの扶助がある。費用は国や地方公共団体が租税で賄う。
- 3 社会福祉は、児童・老人・身体障害者などの福祉の向上のために、施設やサービスを提供することを目的とする。費用は原則として本人や事業主が負担する。
- 4 公衆衛生は、生活環境の整備や予防衛生により、国民の健康の維持・増進をはかることを目的とする。費用は原則として本人や事業主が負担する。
- 5 上記の選択肢 1 から 4 の中に、解答として適切なものはない。

